



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 サニックス

上場取引所 東 福

コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 兼 経営企画部長 (氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8882

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	24,162	2.2	138	33.9	29		155	
29年3月期第2四半期	23,651	22.8	103		202		146	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 104百万円 (%) 29年3月期第2四半期 366百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	3.25	
29年3月期第2四半期	3.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	29,353	2,740	9.2	56.63
29年3月期	31,645	2,845	8.9	58.86

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,707百万円 29年3月期 2,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30年3月期	0.00	0.00			
30年3月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,680	6.4	1,210	16.7	1,090	20.2	810	94.7	16.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	48,919,396 株	29年3月期	48,919,396 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,113,818 株	29年3月期	1,113,668 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	47,805,678 株	29年3月期2Q	47,805,889 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	12
部門別連結売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなどにより先行き不透明感が残るものの、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景に消費マインドが持ち直してきており、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、F I T法の改正等により縮小傾向が続く太陽光発電市場を取り巻く事業環境を背景に策定した「中期経営計画(2016年度～2018年度)」に即して、初年度である前連結会計年度において人員の削減、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小など経営合理化を推し進めました。2年目である当連結会計年度に入り、「S E・H S・E S事業統括本部」を新設し、営業拠点の所在を同じくするS E、H S、E Sの3つの事業が互いに連携することで効果的な営業、効率的な施工を行うことを意図し、横断的な組織に改編しました。また、事業部間の人員適正配置を目的に、S E事業部門からH S事業部門及びE S事業部門へ人員の一部を異動しました。

売上高につきましては、太陽光発電市場の規模縮小による影響を受けS E事業部門は減収となりました。しかしながら、人員等経営資源の適正配置を進め、営業体制等を強化したことによりH S事業部門、E S事業部門がそれぞれ増収となりました。また、新電力事業が拡大したことにより環境資源開発事業部門が増収となりました。この結果、グループ全体の売上高は24,162百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

利益につきましては、当第2四半期連結累計期間において苫小牧発電所の法定点検、修繕工事を実施したため、環境資源開発事業部門が大幅な減益となりましたが、他の3事業部門は、経営合理化等による経費削減、材料原価低減などが進み、収益性が改善しました。この結果、グループ全体の損益は、138百万円の営業利益(前年同期比33.9%増)、為替差損28百万円、店舗等の統廃合による雑損失44百万円を計上したことを主因として、29百万円の経常損失(前年同期は202百万円の経常利益)、155百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は146百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの業績は次のとおりであります。

①S E(ソーラー・エンジニアリング)事業部門

改正F I T法を受け、付帯設備設置などメンテナンス事業に注力しましたが、産業用太陽光発電の市場規模縮小による影響が大きく、同システムを施工、設置する件数が減少し、「太陽光発電システム」施工売上は前年同期比27.4%減となりました。この結果、売上高は8,716百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

営業損益は、大幅な減収となったものの、経営合理化による経費削減、材料原価の低減、人員減による人件費減少等が進んだことで収益性が改善し、937百万円の営業利益(前年同期比143.3%増)となりました。

②H S(ホーム・サニテーション)事業部門

H S事業の規模拡大を目的に事業部間の異動による人員増を図り、営業体制、顧客管理体制を強化、拡充することに注力し、「白蟻防除施工」は前年同期比12.6%増、「床下・天井裏換気システム」は前年同期比30.6%増、「基礎補修・家屋補強工事」は前年同期比217.2%増となりました。この結果、売上高は4,611百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

営業損益は、増収幅が大きかったことにより、人員増を主因とした固定費の増加を吸収し、749百万円の営業利益(前年同期比46.1%増)となりました。

③E S(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門

E S事業の規模拡大を目的に事業部間の異動による人員増を図り、営業体制を強化するとともに、ビル・マンション向けの建物維持保全に係る商品に注力し、主力商品である「防錆機器取付施工」は前年同期比571.3%増、「建物給排水補修施工」は前年同期比22.9%増となりました。この結果、売上高は685百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

営業損益は、増収幅が大きかったことにより、人員増を主因とした固定費の増加を吸収し、98百万円の営業利益(前年同期比226.9%増)となりました。

④環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料」は前年同期比6.4%増、「有機廃液処理」は前年同期比3.7%増となり、新電力事業における売電契約先が増加したことを主因に「売電収入」は前年同期比74.9%増となりました。この結果、売上高は10,149百万円(前年同期比29.0%増)となりました。

営業損益は、苫小牧発電所において2年に一度の法定点検及び毎年行う定期修繕を当期は当第2四半期連結累計期間に実施した影響により、同発電所における売電収入が減少し、法定点検費及び修繕費等が増加したことを主因に、57百万円の営業損失(前年同期は577百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は29,353百万円となり、前連結会計年度末比で2,291百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が1,119百万円、受取手形及び売掛金が502百万円、商品及び製品が137百万円、原材料及び貯蔵品が393百万円、建物及び構築物が150百万円減少したためであります。負債合計は26,612百万円となり、前連結会計年度末比で2,186百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,767百万円、短期借入金が606百万円、1年内返済予定の長期借入金が263百万円減少しましたが、未払金が682百万円増加したためであります。純資産合計は2,740百万円となり、前連結会計年度末比で104百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失155百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末8.9%に対し、当第2四半期連結会計期間末は9.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,703百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,172百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の収入(前年同期は2,251百万円の支出)となりました。主な要因は、仕入債務が1,796百万円減少しましたが、売上債権が502百万円、たな卸資産が546百万円、それぞれ減少し、その他流動負債が823百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の支出(前年同期は109百万円の収入)となりました。主な要因は、定期預金の払戻しによる収入が642百万円ありましたが、定期預金の預入により667百万円支出したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,184百万円の支出(前年同期は2,777百万円の収入)となりました。主な要因は、短期借入金が純額で606百万円減少し、長期借入金の返済により357百万円支出したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日公表時から変更はありません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,578	4,458
受取手形及び売掛金	6,017	5,515
商品及び製品	549	412
未成工事支出金	304	294
原材料及び貯蔵品	4,605	4,212
その他	1,010	1,167
貸倒引当金	△544	△560
流動資産合計	17,522	15,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,720	1,570
機械装置及び運搬具(純額)	1,234	1,259
土地	7,941	7,811
その他(純額)	1,382	1,402
有形固定資産合計	12,278	12,043
無形固定資産		
のれん	177	121
その他	148	159
無形固定資産合計	325	281
投資その他の資産	1,518	1,528
固定資産合計	14,122	13,853
資産合計	31,645	29,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,365	4,597
短期借入金	12,969	12,363
1年内返済予定の長期借入金	535	272
未払金	2,644	3,327
未払法人税等	428	268
引当金	27	24
その他	2,615	2,848
流動負債合計	25,586	23,701
固定負債		
長期借入金	484	390
役員退職慰労引当金	163	9
処分場閉鎖費用引当金	538	557
退職給付に係る負債	1,404	1,425
その他	620	528
固定負債合計	3,212	2,911
負債合計	28,799	26,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	△9,777	△9,932
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	2,784	2,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	80
為替換算調整勘定	△28	4
退職給付に係る調整累計額	△14	△7
その他の包括利益累計額合計	28	77
非支配株主持分	32	33
純資産合計	2,845	2,740
負債純資産合計	31,645	29,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,651	24,162
売上原価	16,944	17,476
売上総利益	6,707	6,685
販売費及び一般管理費	6,604	6,546
営業利益	103	138
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	1	1
受取地代家賃	32	31
為替差益	156	—
補助金収入	—	20
その他	53	28
営業外収益合計	253	88
営業外費用		
支払利息	113	109
支払手数料	5	21
為替差損	—	28
その他	35	96
営業外費用合計	154	256
経常利益又は経常損失(△)	202	△29
特別損失		
早期希望退職関連費用	177	—
特別損失合計	177	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	25	△29
法人税、住民税及び事業税	167	128
法人税等調整額	2	△4
法人税等合計	169	124
四半期純損失(△)	△144	△154
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△146	△155

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△144	△154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	8
為替換算調整勘定	△144	33
退職給付に係る調整額	△74	7
その他の包括利益合計	△221	49
四半期包括利益	△366	△104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△367	△106
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25	△29
減価償却費	333	324
のれん償却額	56	56
引当金の増減額(△は減少)	△7	△158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△84	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△124	9
受取利息及び受取配当金	△11	△8
支払利息	113	109
売上債権の増減額(△は増加)	824	502
たな卸資産の増減額(△は増加)	902	546
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△198	△135
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,385	△1,796
未払消費税等の増減額(△は減少)	△204	77
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,352	823
その他	39	82
小計	△2,073	430
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△128	△107
法人税等の支払額	△69	△285
法人税等の還付額	9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,251	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430	△667
定期預金の払戻による収入	715	642
有形固定資産の取得による支出	△189	△168
有形固定資産の売却による収入	60	200
その他	△46	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	109	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,528	△606
長期借入金の返済による支出	△521	△357
社債の償還による支出	△10	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△133	△125
その他	△85	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,777	△1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	583	△1,172
現金及び現金同等物の期首残高	2,218	4,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2,802	※3,703

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していましたが、前連結会計年度においては営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業利益138百万円、経常損失29百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失155百万円を計上し、中期経営計画を着実に進めております。一方で、当社グループは中期経営計画の達成に向けて、その途上であり、また当社グループの有利子負債は13,652百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S・E S事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図っております。

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

前連結会計年度において、S E事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施するとともに、中期経営計画における売上規模に即した人員体制とするため、希望退職者の募集を実施するなど従業員数は当初計画の水準にしました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しました。

③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行しました。

前連結会計年度において、人員の削減、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小など経営合理化策の大半を実行し終え、採算性の好転、黒字化の定着につなげました。次に、中期経営計画2年目にあたる当連結会計年度に入り、事業基盤を更に強固なものにするため「S E・H S・E S事業統括本部」を新設し、3事業が互いに連携し、より効果的な営業、効率的な施工につながるよう横断的な組織に改編しました。併せて、S E事業部門からH S及びE S事業部門への人員異動を実施しました。資金面においては、メインバンクの継続的な支援を前提に策定した中期経営計画を着実に実行しており、引き続き支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記対応策は着実に実施しておりますが、当該中期経営計画における進捗としては依然途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,972	3,319	489	7,870	23,651	—	23,651
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,972	3,319	489	7,870	23,651	—	23,651
セグメント利益	385	513	30	577	1,506	△1,402	103

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,402百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,716	4,611	685	10,149	24,162	—	24,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,716	4,611	685	10,149	24,162	—	24,162
セグメント利益 又は損失(△)	937	749	98	△57	1,728	△1,590	138

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,590百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していましたが、前連結会計年度においては営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業利益138百万円、経常損失29百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失155百万円を計上し、中期経営計画を着実に進めております。一方で、当社グループは中期経営計画の達成に向けて、その途上であり、また当社グループの有利子負債は13,652百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S・E S事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図っております。

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

前連結会計年度において、S E事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施するとともに、中期経営計画における売上規模に即した人員体制とするため、希望退職者の募集を実施するなど従業員数は当初計画の水準にしました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しました。

③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行しました。

前連結会計年度において、人員の削減、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小など経営合理化策の大半を実行し終え、採算性の好転、黒字化の定着につなげました。次に、中期経営計画2年目にあたる当連結会計年度に入り、事業基盤を更に強固なものにするため「S E・H S・E S事業統括本部」を新設し、3事業が互いに連携し、より効果的な営業、効率的な施工につながるよう横断的な組織に改編しました。併せて、S E事業部門からH S及びE S事業部門への人員異動を実施しました。資金面においては、メインバンクの継続的な支援を前提に策定した中期経営計画を着実に実行しており、引き続き支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記対応策は着実に実施しておりますが、当該中期経営計画における進捗としては依然途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 補足情報

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品目	期別	数量 単位	前第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		当第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
太陽光発電システム		kW	56,822	11,010	42,515	7,992	△14,306	△3,018
太陽光発電システム卸販売		—	—	900	—	576	—	△324
その他		—	—	61	—	147	—	85
S E 事業部門計		—	—	11,972	—	8,716	—	△3,256
白蟻防除施工		千坪	227	1,211	242	1,364	15	152
床下・天井裏換気システム		—	—	486	—	635	—	149
基礎補修・家屋補強工事		軒	1,675	287	2,598	911	923	624
その他		—	—	1,333	—	1,699	—	365
H S 事業部門計		—	—	3,319	—	4,611	—	1,292
防錆機器取付施工		本	27	35	237	240	210	205
建物給排水補修施工		—	—	153	—	188	—	35
建物防水塗装補修施工		—	—	92	—	66	—	△26
その他		—	—	207	—	188	—	△18
E S 事業部門計		—	—	489	—	685	—	195
プラスチック燃料		t	165,943	3,449	161,477	3,672	△4,465	222
売電収入		—	—	2,789	—	4,878	—	2,088
有機廃液処理		t	57,192	858	57,565	889	372	31
埋立処理		—	—	382	—	359	—	△23
その他		—	—	389	—	349	—	△39
環境資源開発事業部門計		—	—	7,870	—	10,149	—	2,279
売上高計		—	—	23,651	—	24,162	—	510